

令和3年度

予算特別委員会資料

(介護保険保険事業特別会計)

健康福祉部高齢介護課

令和3年度介護保険保険事業特別会計予算概要

1 当市における介護保険被保険者数は、1号被保険者数は、10,733人（前年度同月末比較 101人増）です。（R2.12月末現在）

2 要介護認定者数及び認定率（R2年12月末現在）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
R元	143	147	487	392	252	233	157	1,811
R2	182	160	488	385	276	201	186	1,878
比較	39	13	1	△7	24	△32	29	67

要支援者の認定率は、3.2%（令和元年度2.7%）、要介護1から5の認定率は、14.3%（令和元年度14.3%）です。

3 歳入歳出予算の総額は、3,769,032千円とし、前年度と比較して32,836千円の増、約0.88%の増加となりました。増額の主な要因としては、歳出の約93.6%を占める介護保険給付費の介護報酬改定分による増額及び要介護認定者が増えたことに伴う介護保険給付費の見込みによる増額となったものです。

4 総務費としての予算は、107,178千円で、前年度と比較して13,113千円の減となりました。その要因は、一般管理事業の人件費と計画策定事業の高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画策定支援委託料の減額に伴うものです。

5 介護保険給付費総額として、令和3年度の介護報酬改定による増加分及び要介護認定者の増加に伴う介護保険給付費が増えることを見込み、3,528,042千円とし、前年度と比べ、40,946千円の増を見込みました。その主なものとして、居宅介護サービス給付費については、73,200千円の増、地域密着型サービス給付費については、36,000千円の減、施設介護サービス給付費については、19,200千円の減、居宅介護予防サービス給付費については、8,280千円の増、地域密着型介護予防サービス給付費については、4,800千円の増としました。

6 地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費については、地域包括支援センターの運営に係る事業、社会保障充実分としての事業、家族介護用品支給

事業、介護給付等費用適正化事業などを引き続き行い、総額で前年度と比べ3,070千円増額し、62,979千円としました。

介護予防・生活支援サービス事業費については、要支援者認定者の増加に伴い、特に訪問型サービスの給付実績見込みにより増額し、全体の予算としては、前年度と比べ2,101千円の増となり、57,032千円としました。

また、一般介護予防事業費では、元気な高齢者も含めた事業としての「かとうまちかど体操事業」のほか、各種教室等の参加者の運動機能をより高めていくことなどを目的に地域リハビリテーション活動支援事業を行いますが、総額で前年度と比べ126千円減額し、11,131千円としました。

(1) 包括的支援事業・任意事業費（主な事業）

① 家族介護用品支給事業（継続）

重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給します。

事業費 2,850千円〔国庫支出金1,382千円 県支出金549千円 その他595千円 保険料324千円〕

② 介護給付等費用適正化事業（継続）

保険給付の受給者に対して、介護給付費の実績を認識していただくため、6か月に1回、介護保険給付額等の通知をします。また、介護給付適正化事業運用支援業務システムを使用して給付費の点検を行い、ケアプラン点検でケアプランの作成について助言指導を行います。さらに、住宅改修費の支給について、適切な工事が施工されているかを、適宜訪問し確認します。

事業費 1,893千円〔国庫支出金918千円 県支出金364千円 その他394千円 保険料217千円〕

③ 権利擁護事業費（継続）

高齢者虐待の防止及び早期発見、早期介入、成年後見制度の利用促進など高齢者の権利を擁護します。

事業費 6,691千円〔国庫支出金3,237千円 県支出金1,285千円 その他1,392千円 保険料777千円〕

④ 在宅医療・介護連携推進事業費（継続）

医療と介護が切れ目なく一体的にサービスの提供ができるよう一般社団法人小野市・加東市医師会に医療・介護関係者の研修会の実施とその関係者が相談できる窓口業務を委託します。また、在宅医療や介護に関するセミナーを開催し、市民への普及啓発を行います。

事業費 9,261千円〔国庫支出金4,492千円 県支出金1,783千円 その他1,932千円 保険料1,054千円〕

⑤ 生活支援体制整備事業費（継続）

生活支援コーディネーターと協議体が協働して、地域ニーズを把握し、地域資源の開発やネットワークの構築等を行い、住民を主

体とした支え合いの仕組みを作っていきます。

事業費 14,281千円〔国庫支出金6,927千円 県支出金2,749千円 その他2,978千円 保険料1,627千円〕

⑥ 総合相談事業費（継続）

高齢者の相談を総合的に対応し、訪問等により実態を把握し、必要な各種サービスの調整を行います。また、民生委員・児童委員や介護支援専門員等、関係機関とのネットワークを活用することで、相談者をそのニーズに適した支援に円滑につなぎます。

事業費 15,305千円〔国庫支出金7,423千円 県支出金2,947千円 その他3,210千円 保険料1,725千円〕

⑦ 認知症総合支援事業費（継続）

認知症の人とその家族が安心して暮らせるために、地域におけるネットワークを強化し、地域全体で支える体制整備を促進します。また、認知症の早期発見に努め、認知症初期集中支援チームが早期相談に応じ支援します。

事業費 1,995千円〔国庫支出金968千円 県支出金384千円 その他416千円 保険料227千円〕

⑧ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（継続）

高齢者に対して、包括的かつ継続的なサービスを提供するために、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援します。

事業費 10,023千円〔国庫支出金4,862千円 県支出金1,929千円 その他2,090千円 保険料1,142千円〕

(2) 介護予防・生活支援サービス事業費（主な事業）

① 生活支援サポーター活動支援事業（介護ファミリーサポートセンター事業）（継続）

簡単な生活支援が必要な方（依頼会員：65歳以上の方と65歳未満で要介護認定を受けている方）と、援助活動をしたい方（協力会員：生活支援サポーター養成講座修了者等）を募集し、会員登録後、両会員同士の相互援助をコーディネーターの調整で実施します。なお、協力会員の養成に向けて生活支援サポーター養成講座を行います。（社会福祉法人加東市社会福祉協議会へ委託）

事業費 3,861千円〔国庫支出金1,457千円 県支出金483千円 その他1,587千円 保険料334千円〕

② 訪問介護相当サービス事業（継続）

ヘルパー等を派遣して、介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者の身体介護や生活援助を行います。

事業費 2, 581千円〔国庫支出金974千円 県支出金323千円 その他1, 062千円 保険料222千円〕

③ 通所介護相当サービス事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者が、閉じこもりなどにより要介護状態にならないように通所事業で、日常生活上の支援を行います。

事業費 2, 930千円〔国庫支出金1, 106千円 県支出金366千円 その他1, 204千円 保険料254千円〕

④ 通所型サービス事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、自立支援を目的とした生活機能、社会交流の場を提供し、介護予防のための日常生活の支援を行います。

事業費 22, 259千円〔国庫支出金8, 400千円 県支出金2, 783千円 その他9, 151千円 保険料1, 925千円〕

⑤ かとうふまねっと事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、転倒防止、認知症予防のため、ふまねっと事業を実施します。

事業費 934千円〔国庫支出金352千円 県支出金117千円 その他384千円 保険料81千円〕

⑥ 訪問型サービス事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、軽易な日常生活援助を行い、自立した生活支援に資する緩和した訪問介護事業を実施します。

事業費 5, 167千円〔国庫支出金1, 950千円 県支出金646千円 その他2, 124千円 保険料447千円〕

⑦ 介護予防ケアマネジメント事業（継続）

介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者に対して、多様な生活支援サービスが提供できるようにケアマネジメントを行います。

事業費 18, 303千円〔国庫支出金3, 650千円 県支出金1, 208千円 その他12, 608千円 保険料837千円
計画費収入8, 635千円〕

(3) 一般介護予防事業費

① 地域介護予防活動支援事業（継続）

介護予防サポーター養成講座、地域回想法リーダーのフォローアップ研修を実施します。

事業費 411千円〔国庫支出金155千円 県支出金51千円 その他168千円 保険料37千円〕

② かとうまちかど体操事業（継続）

かとうまちかど体操教室は「いきいき百歳体操」、「楽しく勇躍体操」「加東ひざ体操・加東こし体操」などを活用した住民主体の体操教室で、専門職の派遣を行うなど、身体機能の改善だけでなく、地域でのつながりを育み、高齢者が集い、語らい、支え合える場づくりとなるよう支援します。

事業費 1,529千円〔国庫支出金577千円 県支出金191千円 その他628千円 保険料133千円〕

③ 介護予防把握事業（継続）

各種イベントや相談業務などを通して、介護が必要となるおそれの高い高齢者を把握し、必要な介護予防への支援を行います。

事業費8,364千円〔国庫支出金3,158千円 県支出金1,045千円 その他3,437千円 保険料724千円〕

④ 地域リハビリテーション活動支援事業（継続）

地域の介護予防の取組を強化するため、かとうまちかど体操教室や住民の通いの場等へリハビリテーション専門職が訪問し、指導や助言を行います。

事業費 495千円〔国庫支出金187千円 県支出金62千円 その他204千円 保険料42千円〕

7 基金の状況

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考	
H25年度末残高	34,563		
H26年中の増減額	33,591	積立額 43,105	取崩額 9,514
H26年度末残高	68,154		
H27年中の増減額	19,470	積立額 34,252	取崩額 14,782
H27年度末残高	87,624		
H28年中の増減額	51,221	積立額 51,221	取崩額 0
H28年度末残高	138,845		
H29年中の増減額	44,170	積立額 44,170	取崩額 0

H 2 9 年度末残高	1 8 3, 0 1 5	
H 3 0 年中の増減額	1 9, 2 4 9	積立額 1 9, 2 4 9 取崩額 0
H 3 0 年度末残高	2 0 2, 2 6 4	
R 元年中の増減額	4 8, 2 4 9	積立額 4 8, 2 4 9 取崩額 0
R 元年度末残高	2 5 0, 5 1 3	
R 2 年中の増減額 (予定)	2 1, 5 2 0	積立額 2 1, 5 2 0 取崩額 0
R 2 年度末残高 (予定)	2 7 2, 0 3 3	

(様式1)

歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予 算 見 積 概 要	
	款	項	節					
308~ 309	1	1	第1号被保険者保険料	現年度分特別徴収保険料	702,123	711,420	△ 9,297	(第1号被保険者数10,736人) 特別徴収保険料額 752,302,483円(保険料総額)× 93.33%(特別徴収の割合) 702,123
			現年度分普通徴収保険料	45,662	45,747	△ 85	(第1号被保険者数 10,736人) 普通徴収保険料額 752,302,483円(保険料総額)× 6.67%(普通徴収の割合)×91.0%(徴収率) 45,662	
			滞納繰越分普通徴収保険料	3,515	5,973	△ 2,458	令和2年度普通徴収分及び令和元年度滞納繰越分の 未納介護保険料額 27,043,683円×13%(徴収率) 3,515	
	2	1	認定審査会負担金	認定審査会委託負担金	30	30	0	認定審査作業受託費 @10,000円×3件=30,000円 30
	3	1	督促手数料	督促手数料	73	72	1	督促手数料 @100円×732件=73,200円 73
			申請手数料	申請手数料	64	91	△ 27	事業者指定更新申請手数料 10,000円×5件 7,000円×2件 64
	4	1	介護給付費負担金	現年度分	632,347	622,809	9,538	居宅サービス給付費 2,062,822,000円×20.00% 施設サービス給付費 1,465,220,000円×15.00% 632,347
			調整交付金	現年度分	197,641	195,276	2,365	介護給付法定サービス給付費等総額 3,528,042,000円×5.54%×0.994383451 介護予防・日常生活支援総合事業総額 59,653,000円×5.54%×0.994383451 197,641
		2	介護保険事業費補助金	介護保険事業費補助金	0	2,309	△ 2,309	0
			地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	現年度分	11,930	11,533	397	介護予防・日常生活支援総合事業費補助対象額 59,653,000円×20.00% 11,930

(様式1)

歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予 算 見 積 概 要			
	款	項							
308~ 309	4	2	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外の 地域支援事業)	現年度分	24,240	23,058	1,182	介護予防・日常生活支援総合事業費以外の地域支援事 業補助対象額 62,962,000円×38.50%	24,240
			保険者機能強化推進 交付金	保険者機能強化推進交 付金	6,300	5,500	800	保険者機能強化推進交付金 6,300,000円	6,300
			保険者努力支援交付 金	保険者努力支援交付金	7,300	0	7,300	保険者努力支援交付金 7,300,000円	7,300
310~ 311	5	1	介護給付費負担金	現年度分	514,266	510,496	3,770	居宅系サービス給付費 2,062,822,000円×12.50% 施設系サービス給付費 1,465,220,000円×17.50%	514,266
		2	財政安定化基金交付 金	財政安定化基金交付金	1	1	0	科目存置	1
		財政安定化基金貸付 金	財政安定化基金貸付金	1	1	0	科目存置	1	
	3	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	現年度分	7,456	7,208	248	介護予防・日常生活支援総合事業費補助対象額 59,653,000円×12.50%	7,456	
		地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外の 地域支援事業)	現年度分	12,120	11,529	591	介護予防・日常生活支援総合事業費以外の地域支援事 業補助対象額 62,962,000円×19.25%	12,120	
	6	1	介護給付費交付金	現年度分	952,571	941,515	11,056	介護給付法定サービス給付費等総額 3,528,042,000円×27.00%	952,571
地域支援事業交付金			現年度分	16,106	15,570	536	介護予防・日常生活支援総合事業費補助対象額 59,653,000円×27.00%	16,106	

(様式1)

歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	予 算 見 積 概 要		
	款	項	目	節						
312～ 313	7	1	利子及び配当金	利子及び配当金	293	344	△ 51	介護給付費準備基金利息	293,000円	293
	8		介護給付費繰入金	現年度分	441,005	435,887	5,118	介護給付法定サービス給付費等総額 3,528,042,000円×12.50%		441,005
			その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	59,993	67,640	△ 7,647	職員7人分及びフルタイム職員5人分の人件費の一般 会計からの繰入額 59,993,000円		59,993
				事務費繰入金	47,022	50,153	△ 3,131	介護保険事業運営に係る事務費の一般会計からの繰入 額 47,022,000円		47,022
		1	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	現年度分	7,456	7,208	248	介護予防・日常生活支援総合事業費補助対象額 59,653,000円×12.50%		7,456
			地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外の 地域支援事業)	現年度分	12,120	11,529	591	介護予防・日常生活支援総合事業費以外の地域支援事 業補助対象額 62,962,000円×19.25%		12,120
			介護保険料軽減分繰 入金	介護保険料軽減分繰入 金	36,645	20,680	15,965	介護保険料軽減分(公費負担分)の一般会計からの繰 入額 36,645,700円		36,645
	2	介護給付費準備基金 繰入金	介護給付費準備基金繰 入金	21,981	23,856	△ 1,875	介護給付費準備基金繰入金	21,981,000円	21,981	
	9	1	繰越金	繰越金	1	1	0	科目存置		1
	10	1	第1号被保険者延滞 金	第1号被保険者延滞金	20	10	10	第1号被保険者延滞金	20,000円	20
			第1号被保険者加算 金	第1号被保険者加算金	1	1	0	科目存置		1

(様式1)

歳入予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	予 算 見 積 概 要			
	款	項					目	節	
314～ 315	10	1	過料	過料	1	1	0	科目存置	1
			第三者納付金	第三者納付金	100	100	0	第三者納付金 100,000円	100
		4	返納金	返納金	1	1	0	科目存置	1
			雑入	雑入	12	12	0	科目存置 過年度還付過誤戻金 1,000円 科目存置 その他雑入 11,000円	12
		5	介護予防支援計画費 収入	介護予防支援計画費収 入	8,635	8,635	0	介護予防支援計画費収入 @4,310×150件×12月=7,758,000円(継続) @7,310×10件×12月=877,200円(新規)	8,635

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項				目	事 業		
316～ 317	1	一般管理費	一般管理事業	61,562	75,864	△ 14,302	国庫支出金	0	介護保険一般管理事務に関する経費 事務職員7人、パートタイム職員1人の人 件費等 50,966,000円 消耗品費、郵送料、介護システム保守経 費他 10,596,000円 61,562
							県支出金	0	
							その 他	61,560	
							一般財源	2	
		連合会負担金	連合会負担金事 業	464	400	64	国庫支出金	0	国民健康保険団体連合会への負担金 介護保険国保連合会会員負担金 364,000円 第三者行為求償事務負担金 100,000円 464
							県支出金	0	
							その 他	464	
							一般財源	0	
316～ 319	2	賦課徴収費	賦課徴収事業	2,027	2,019	8	国庫支出金	0	保険料の賦課徴収費 消耗品費・納付書等印刷製本費 367,000円 郵送料・口座振替手数料 1,660,000円 2,027
							県支出金	0	
							その 他	2,027	
							一般財源	0	
318～ 319	1	介護認定審査会 費	介護認定審査会 事業	9,390	9,338	52	国庫支出金	0	介護認定審査会の運営費(審査会回数96回) 審査会委員報酬 8,880,000円 旅費、郵送料他 510,000円 9,390
							県支出金	0	
							その 他	9,390	
							一般財源	0	
318～ 321	3	認定調査等費	認定調査等事業	31,066	28,977	2,089	国庫支出金	0	認定調査等に関する経費(認定件数2,000件) 調査員4人、パートタイム職員1人の人件 費等 20,972,000円 主治医意見書、調査委託料、車検代他 10,094,000円 31,066
							県支出金	0	
							その 他	31,066	
							一般財源	0	
320～ 321	4	趣旨普及費	趣旨普及事業	1,606	223	1,383	国庫支出金	0	介護保険制度などの趣旨普及に関する経費 保険料関係パンフレット等 1,606,000 円 1,606
							県支出金	0	
							その 他	1,606	
							一般財源	0	

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要					
	款	項				目	事 業						
320～ 321	1	5	計画策定費	計画策定事業	1,063	3,470	△ 2,407	国庫支出金	0	報酬 200,000円 *地域包括支援センター運営協議会委員報酬 *地域密着型サービス運営委員会委員報酬 *高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画評価委員会委員報酬 印刷製本費他 863,000円	1,063		
								県支出金	0				
								その他	1,063				
								一般財源	0				
	2	1		居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付事業	1,155,600	1,082,400	73,200	国庫支出金	270,780	要介護者の居宅介護サービスに係る給付費 月平均給付費 @96,300,000円×12ヶ月	1,155,600	
									県支出金	168,451			
									その他	475,131			
									一般財源	241,238			
					特例居宅介護サービス給付費	特例居宅介護サービス給付事業	100	100	0	国庫支出金	24	要介護者の特例居宅介護サービスに係る給付費 年間給付費 100,000円	100
										県支出金	15		
										その他	41		
										一般財源	20		
			1		地域密着型サービス給付費	地域密着型サービス給付事業	672,000	708,000	△ 36,000	国庫支出金	157,466	要介護者の地域密着型サービスに係る給付費 月平均給付費 @56,000,000円×12ヶ月	672,000
										県支出金	97,954		
										その他	276,231		
										一般財源	140,349		
					特例地域密着型サービス給付費	特例地域密着型サービス事業	50	50	0	国庫支出金	12	要介護者の特例地域密着型サービス給付費 年間給付費 50,000円	50
										県支出金	7		
										その他	20		
										一般財源	11		
			施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付事業	1,200,000	1,219,200	△ 19,200	国庫支出金	281,187	要介護者の施設介護サービスに係る給付費 月平均給付費 @100,000,000円×12ヶ月	1,200,000		
								県支出金	174,918				
								その他	493,271				
								一般財源	250,624				

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要			
	款	項				目	事 業				
322～ 323	2	1	特例施設介護 サービス給付費	特例施設介護 サービス給付事 業	100	100	0	国庫支出金	24	要介護者の特例施設介護サービスに係る給 付費 年間給付費 100,000円	100
								県支出金	15		
								その 他	41		
								一般財源	20		
			居宅介護福祉用 具購入費	居宅介護福祉用 具購入事業	3,000	3,000	0	国庫支出金	703	要介護者の福祉用具購入に係る給付費 月平均給付費 @250,000円×12ヶ月	3,000
								県支出金	437		
								その 他	1,233		
								一般財源	627		
			居宅介護住宅改 修費	居宅介護住宅改 修事業	9,960	9,948	12	国庫支出金	2,334	要介護者の住宅改修に係る給付費 月平均給付費 @830,000円×12ヶ月	9,960
								県支出金	1,452		
								その 他	4,094		
								一般財源	2,080		
		居宅介護サービ ス計画給付費	居宅介護サービ ス計画給付事業	156,000	152,400	3,600	国庫支出金	36,555	要介護者の介護サービス計画に係る給付費 月平均給付費 @13,000,000円×12ヶ月	156,000	
							県支出金	22,739			
							その 他	64,125			
							一般財源	32,581			
		特例居宅介護 サービス計画給 付費	特例居宅介護 サービス計画給 付事業	50	50	0	国庫支出金	12	要介護者の特例居宅介護サービス計画に係 る給付費 年間給付費 50,000円	50	
							県支出金	7			
							その 他	20			
							一般財源	11			
居宅介護予防 サービス給付費	居宅介護予防 サービス給付事 業	63,960	55,680	8,280	国庫支出金	14,987	要支援者の居宅介護予防サービスに係る給 付費 月平均給付費 @5,330,000円×12ヶ月	63,960			
					県支出金	9,323					
					その 他	26,291					
					一般財源	13,359					

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要				
	款	項				目	事 業					
322～ 323	2	2	100	100	0	国庫支出金	24	要支援者の特例居宅介護予防サービスに係る給付費 年間給付費 100,000円	100			
						県支出金	15					
						その 他	41					
						一般財源	20					
			8,220	3,420	4,800	8,220	3,420	4,800	国庫支出金	1,926	要支援者の地域密着型介護予防サービスに係る給付費 月平均給付費 @685,000円×12ヶ月	8,220
									県支出金	1,198		
									その 他	3,378		
									一般財源	1,718		
			50	50	0	50	50	0	国庫支出金	12	要支援者の特例地域密着型介護予防サービスに係る給付費 年間給付費 50,000円	50
									県支出金	7		
									その 他	20		
									一般財源	11		
			840	720	120	840	720	120	国庫支出金	197	要支援者の福祉用具購入に係る給付費 月平均給付費 @70,000円×12ヶ月	840
									県支出金	122		
									その 他	345		
									一般財源	176		
			4,800	2,760	2,040	4,800	2,760	2,040	国庫支出金	1,124	要支援者の住宅改修に係る給付費 月平均給付費 @400,000円×12ヶ月	4,800
									県支出金	700		
									その 他	1,973		
									一般財源	1,003		
			12,600	9,720	2,880	12,600	9,720	2,880	国庫支出金	2,952	要支援者の居宅介護予防サービス計画に係る給付費 月平均給付費 @1,050,000円×12ヶ月	12,600
									県支出金	1,837		
									その 他	5,179		
									一般財源	2,632		

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要			
	款	項 目 事 業				国庫支出金	県支出金 その他 一般財源				
324～ 325	2	特例居宅介護予 防サービス計画 給付費	特例居宅介護予 防サービス計画 給付事業	50	50	0	国庫支出金	12	要支援者の特例居宅介護予防サービス計画 に係る給付費 年間給付費 50,000円	50	
							県支出金	7			
							その他	20			
							一般財源	11			
	3	審査支払手数料	支払審査事業	2,482	2,528	△ 46	国庫支出金	582	国保連合会への介護報酬審査支払事務に関 する委託の費用 月平均審査手数料 @51.7円×48,000件	2,482	
							県支出金	362			
							その他	1,020			
							一般財源	518			
	2	2	高額介護サービ ス費	高額介護サービ ス給付事業	84,000	82,680	1,320	国庫支出金	19,683	要介護者の高額介護サービスに係る給付費 月平均給付費 @7,000,000円×12ヶ月	84,000
								県支出金	12,244		
								その他	34,529		
								一般財源	17,544		
		4	高額居宅介護予 防サービス費	高額居宅介護予 防サービス給付 事業	240	120	120	国庫支出金	56	要支援者の高額居宅介護予防サービスに係 る給付費 月平均給付費 @20,000円×12ヶ月	240
								県支出金	35		
								その他	98		
								一般財源	51		
		4	高額医療合算介 護サービス費	高額医療合算介 護サービス給付 事業	14,880	14,880	0	国庫支出金	3,487	要介護者の高額医療合算介護サービスに係 る給付費 月平均給付費 @1,240,000円×12月	14,880
								県支出金	2,169		
								その他	6,117		
								一般財源	3,107		
4	高額医療合算介 護予防サービス 費	高額医療合算介 護予防サービス 給付事業	120	120	0	国庫支出金	29	要支援者の高額医療合算介護予防サービ スに係る給付費 月平均給付費 @10,000円×12月	120		
						県支出金	17				
						その他	49				
						一般財源	25				

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要		
	款	項				目	事 業			
324～ 325	2	5	特定入所者介護 サービス費	特定入所者介護 サービス給付事 業	138,600	138,840	△ 240	国庫支出金	32,477	要介護者のうち負担限度額認定者の施設・ 短期入所サービスに係る給付費 月平均給付費 @11,550,000円×12ヶ月 138,600
								県支出金	20,203	
								そ の 他	56,973	
								一般財源	28,947	
		特例特定入所者 介護サービス費	特例特定入所者 介護サービス給 付事業	50	50	0	国庫支出金	12	要介護者のうち負担限度額認定者の特例施 設・特例短期入所サービスに係る給付費 年間給付費 50,000円 50	
							県支出金	7		
							そ の 他	19		
							一般財源	12		
		特定入所者介護 予防サービス費	特定入所者介護 予防サービス給 付事業	180	120	60	国庫支出金	42	要支援者のうち負担限度額認定者の施設・ 短期入所介護予防サービスに係る給付費 月平均給付費 @15,000円×12ヶ月 180	
							県支出金	26		
							そ の 他	74		
							一般財源	38		
326～ 327	3	1	特例特定入所者 介護予防サービ ス費	特例特定入所者 介護予防サービ ス給付事業	10	10	0	国庫支出金	3	要支援者のうち負担限度額認定者の特例施 設・特例短期入所介護予防サービスに係る 給付費 年間給付費 10,000円 10
								県支出金	1	
								そ の 他	5	
								一般財源	1	
	財政安定化基金 拠出金	財政安定化基金 拠出事業	1	1	0	国庫支出金	0	財政安定化基金拠出金 科目存置 1,000円 1		
						県支出金	0			
						そ の 他	0			
						一般財源	1			

(様式2)

歳出予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		目 事業	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要		
	款	項					目	事 業		予 算 額	財 源 内 訳
326~ 327	4	2	任意事業費	認知症高齢者家族介護者教室	36	31	5	国庫支出金	18	認知症高齢者及びその家族の身体的、精神的負担を軽減し、在宅生活の継続を図るため介護者教室等を行う。 保健師等報償費 33,000円 消耗品費 3,000円	36
								県支出金	7		
								その他	7		
								一般財源	4		
				家族介護用品支給事業	2,850	2,850	0	国庫支出金	1,382	重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護用品を支給する。 課税世帯 45名(月2,500円) 非課税世帯 25名(月5,000円) 介護用品支給(扶助費) 2,850,000円	2,850
								県支出金	549		
								その他	595		
								一般財源	324		
				住宅改修相談事業	38	38	0	国庫支出金	19	高齢者向けに住宅を改修する場合において、対象の高齢者、家族及び施工業者等へリフォームヘルパー等が家屋の状況、高齢者の身体の状況に応じた住宅改修について、専門的な助言、指導を行う。 研修会講師謝礼 30,000円 住宅改修啓発用消耗品費他 8,000円	38
								県支出金	7		
								その他	7		
								一般財源	5		
家族介護手当支給	100	100	0	国庫支出金	48	重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るため、家族介護手当(慰労金)を支給する。(新規1名分) 家族介護手当支給(扶助費) 100,000円	100				
				県支出金	19						
				その他	21						
				一般財源	12						

(様式2)

歳出予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算 財源内訳		予 算 見 積 概 要			
	款	項				目	事業				
326～ 327			成年後見制度利用支援事業	506	506	0	国庫支出金	246	認知症等により判断能力が不十分で、身寄りのない高齢者が成年後見制度の利用にあたり、当該審査請求に係る経費及び報酬等の費用を支援する。 申立手数料 170,000円 成年後見人等扶助費 336,000円	506	
							県支出金	97			
							その他	105			
							一般財源	58			
326～ 329		任意事業費	介護給付等費用適正化事業	1,893	1,887	6	国庫支出金	918	介護保険保険給付の受給者に対して、6か月に1回、介護保険の給付額等のお知らせを行う。また、ケアプランチェックや住宅改修費の支給について、適切な工事が施工されているかを適宜訪問し確認する。 介護給付費通知送料等 674,000円 介護給付費通知業務委託料 102,000円 介護給付費適正化支援業務委託料 1,117,000円	1,893	
							県支出金	364			
							その他	394			
							一般財源	217			
328～ 329	4	2	権利擁護事業費	権利擁護事業費	6,691	6,329	362	国庫支出金	3,237	高齢者虐待の防止及び早期発見、早期介入、成年後見制度の利用促進など高齢者の権利を擁護する。 職員1人の人件費等 6,435,000円 虐待ネットワーク会議謝礼他 256,000円	6,691
								県支出金	1,285		
								その他	1,392		
								一般財源	777		
328～ 331			在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業費	9,261	9,567	△ 306	国庫支出金	4,492	医療と介護が切れ目なく一体的にサービスが提供できるよう保健・医療・介護等の多職種の関係機関が連携し、課題解決に向けた取組を推進する。 職員1人の人件費等 8,539,000円 在宅医療・介護連携推進協議会委員報酬 96,000円 小野市・加東市医師会委託料 399,000円 セミナー経費他 227,000円	9,261
								県支出金	1,783		
								その他	1,932		
								一般財源	1,054		

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要			
	款	項				目	事 業				
330～ 331			生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業費	14,281	13,164	1,117	国庫支出金	6,927	生活支援コーディネーターと協議体が協働し、地域ニーズと地域資源を把握し、地域ニーズと地域資源の把握し、高齢者を支えよう体制を創出する。 生活支援体制整備推進協議会委員報酬 128,000円 フルタイム職員1人の人件費等 4,563,000円 生活支援体制整備事業委託料他 9,590,000円	14,281
								県支出金	2,749		
								その他	2,978		
								一般財源	1,627		
332～ 333	4	2	総合相談事業費	総合相談事業費	15,305	13,671	1,634	国庫支出金	7,423	高齢者の相談を総合的に受け、訪問等により実態を把握し、必要な各種サービスの調整を行う。 フルタイム職員2人、パートタイム職員1人の人件費等 12,008,000円 総合相談等委託料・電算システム使用料 2,103,000円 包括支援センターパンフレット印刷代他 1,194,000円	15,305
								県支出金	2,947		
								その他	3,210		
								一般財源	1,725		
332～ 335			認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業費	1,995	1,858	137	国庫支出金	968	認知症の人等が安心して暮らせるために、地域におけるネットワークを強化し、地域全体で支える体制整備を促進する。 認知症初期集中支援チーム検討委員会委員報酬・初期集中支援チーム委託料 619,000円 認知症ケアセミナー・認知症サポーター養成講座等に係る経費 1,376,000円	1,995
								県支出金	384		
								その他	416		
								一般財源	227		

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要			
	款	項				目	事 業				
334～ 335	4	2	包括的・継続的 ケアマネジメント 支援事業費	包括的・継続的 ケアマネジメント 支援事業費	10,023	9,908	115	国庫支出金	4,862	地域の多様な社会資源を活用したケアマネ ジメント体制の構築を支援する。 職員1人の人件費 9,738,000円 スーパーバイザー研修講師謝礼等 285,000円	10,023
								県支出金	1,929		
								その他	2,090		
								一般財源	1,142		
334～ 335	4		生活支援サポ ーター活動支援事 業	生活支援サポ ーター活動支援事 業	3,861	3,880	△ 19	国庫支出金	1,457	高齢者等で援助が必要な方(依頼会員)と 援助活動をしたい方(協力会員)を登録 し、コーディネーターの調整により、相互 援助活動(見守りや話し相手)を行う。 (介護ファミリーサポートセンター事業) 生活支援サポーター活動支援業務委託料 3,861,000円(委託先:社会福祉法人加東市 社会福祉協議会)	3,861
								県支出金	483		
								その他	1,587		
								一般財源	334		
334～ 337	4		介護予防・生活 支援サービス事 業費	訪問型介護予防 事業	155	228	△ 73	国庫支出金	59	介護予防プランに基づき、保健師等が訪問 し、必要な相談・指導を行う。 看護師等報償費 118,000円 消耗品費等 37,000円	155
								県支出金	19		
								その他	64		
								一般財源	13		
336～ 337			訪問介護相当 サービス事業	訪問介護相当 サービス事業	2,581	2,581	0	国庫支出金	974	介護予防・生活支援サービス事業対象者及 び要支援認定者の身体介護、生活援助を行 う訪問介護に相当するサービスを実施す る。 保険者負担金 2,581,000円	2,581
								県支出金	323		
								その他	1,062		
								一般財源	222		

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		目 事業	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項					国庫支出金	県支出金		
336～ 337	4	4	通所介護相当 サービス事業	2,930	2,930	0	国庫支出金	1,106	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者が閉じこもりなどにより要介護状態にならないように通所事業で、日常生活上の支援を行う通所介護に相当するサービスを実施する。 保険者負担金 2,930,000円	2,930
							県支出金	366		
							その他	1,204		
							一般財源	254		
			通所型サービス 事業	22,259	22,369	△ 110	国庫支出金	8,400	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、自立支援を目的とした生活機能、社会交流の場を提供し、介護予防のための日常生活の支援を行う通所型サービスを実施する。 講師謝礼 240,000円 通所サービス委託料 246,000円 保険者負担金 21,773,000円	22,259
							県支出金	2,783		
							その他	9,151		
							一般財源	1,925		
			通所型サービス 事業 (かとうふま ねっと事業)	934	995	△ 61	国庫支出金	352	まちかど体操教室に参加できない介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、ふまねっと運動を行い、歩行機能の改善や認知症予防に寄与する。 看護師等報償費、講師等謝礼 890,000円 消耗品費 44,000円	934
							県支出金	117		
							その他	384		
							一般財源	81		

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科 目		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 財 源 内 訳		予 算 見 積 概 要				
	款	項				目	事 業					
336～ 337	4	4	訪問型サービス 事業	5,167	4,045	1,122	国庫支出金	1,950	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者を対象に、自立した生活の継続を図るための軽易な訪問型サービス及び移動支援の補助を実施する。 講師等謝礼 53,000円 保険者負担金 4,493,000円 移動支援事業補助金等 621,000円	5,167		
							県支出金	646				
							そ の 他	2,124				
							一般財源	447				
							国庫支出金	81			利用者の所得段階に応じて定められた、1月当たりの利用者負担を超過して支払われた額を利用者に支給する。 保険者負担金 216,000円	216
							県支出金	27				
			そ の 他	88								
			一般財源	20								
			高額医療合算介護 予防サービス 費相当事業	108	108	0	国庫支出金	41	世帯内で同一医療保険加入者が1年間に支払った医療保険と介護保険給付等の自己負担額を合算し、基準額を超えた場合に超えた金額を支給する。 保険者負担金 108,000円	108		
							県支出金	13				
							そ の 他	44				
							一般財源	10				
336～ 339			介護予防ケアマ ネジメント事業 費	18,303	17,063	1,240	国庫支出金	3,650	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援認定者に対して生活支援サービスが提供できるように介護予防ケアマネジメントを行う。 フルタイム職員1人の人件費等 5,946,000円 介護予防プラン作成委託料 12,357,000円	18,303		
							県支出金	1,208				
							そ の 他	12,608				
							一般財源	837				

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位:千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算 財 源 内 訳	予 算 見 積 概 要			
	款	項						目	事 業	
338～ 339	4	総合事業費精算 金	総合事業費精算 金	518	516	2	国庫支出金	196	住所地特例者が総合事業の提供を受けた時の 介護予防ケアマネジメントに係る財政調 整の精算金 住所地特例者総合事業精算金 518,000円	518
							県支出金	65		
							そ の 他	213		
							一般財源	44		
338～ 341	4	一般介護予防事 業費	介護予防普及啓 発事業	249	338	△ 89	国庫支出金	94	口腔衛生や栄養改善を指導するために、保 健師、歯科衛生士、栄養士等が地区へ出向 いて指導・支援をする。 看護師等報償費 66,000円 介護予防パンフレット作成及び教材費等 114,000円 日々雇用者傷害保険料 69,000円	249
							県支出金	31		
							そ の 他	101		
							一般財源	23		
			地域介護予防活 動支援事業	411	402	9	国庫支出金	155	回想法ボランティア研修、介護予防サポー ター養成講座の実施 保健師等報償費、講師等謝礼 317,000円 教材・用紙等 94,000円	411
							県支出金	51		
							そ の 他	168		
							一般財源	37		
		地域介護予防活 動支援事業 (地域回想法ス クール事業)	83	103	△ 20	国庫支出金	32	こころと脳を活性化して、高齢者がいきい きと元気になる地域回想法スクールを開 催。保健師や回想法ボランティアが対応。 看護師等報償費 80,000円 消耗品費 3,000円	83	
						県支出金	10			
						そ の 他	33			
						一般財源	8			
		地域介護予防活 動支援事業 (かとうまちかど 体操事業)	1,529	1,763	△ 234	国庫支出金	577	「楽しく勇躍体操」や「いきいき百歳体 操」を活用した体操教室グループの支援や 新規グループを募集し創設を支援する。 看護師等報償費 868,000円 交流会講師謝礼 60,000円 負荷おもり他消耗品等 527,000円 案内通知郵送料・使用料等 74,000円	1,529	
						県支出金	191			
						そ の 他	628			
						一般財源	133			

(様式2)

歳 出 予 算 説 明 書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科		目	事業	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算 財源内訳		予 算 見 積 概 要	
	款	項						国庫支出金	県支出金		
338～ 341	4	5	一般介護予防事業費	介護予防把握事業	8,364	8,125	239	国庫支出金	3,158	介護予防・生活支援サービス事業対象者の把握を行い、介護予防活動へつなげる。 職員1人の人件費等 8,335,000円 パンフレット他 29,000円	8,364
								県支出金	1,045		
								その他	3,437		
								一般財源	724		
	4	5	一般介護予防事業費	地域リハビリテーション活動支援事業	495	526	△ 31	国庫支出金	187	介護予防の取組を強化するため、通いの場や地域ケア会議等にリハビリテーション専門職等が関与する。 講師等謝礼 485,000円 消耗品費 10,000円	495
								県支出金	62		
								その他	204		
								一般財源	42		
340～ 341	6	6	審査支払手数料	支払審査事業	125	116	9	国庫支出金	47	国民健康保険連合会審査支払手数料 2,400件×51.7円=124,080円	125
								県支出金	16		
								その他	52		
								一般財源	10		
	6	1	介護保険給付費準備基金積立金	介護保険給付費準備基金積立事業	293	344	△ 51	国庫支出金	0	介護保険給付費準備基金の元金積立金・利子積立 293,000円	293
								県支出金	0		
								その他	293		
								一般財源	0		
	8	1	第1号被保険者保険料還付金	第1号被保険者保険料還付事業	1,200	1,200	0	国庫支出金	0	令和2年度以前収納過誤保険料還付金 @8,000円×150件=1,200,000円	1,200
								県支出金	0		
								その他	0		
								一般財源	1,200		
1		第1号被保険者還付加算金	第1号被保険者還付加算事業	50	50	0	国庫支出金	0	介護保険料還付加算金 @2,500円×20件=50,000円	50	
							県支出金	0			
							その他	0			
							一般財源	50			

(様式2)

歳出予算説明書

(介護保険保険事業特別会計)

(健康福祉部高齢介護課) (単位：千円)

予算 説明書 ページ	科		本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算 財源内訳		予 算 見 積 概 要			
	款	項				目	事業		国庫支出金	県支出金	
342～ 343	8	2	延滞金	延滞金支払事業	1	1	0	国庫支出金	0	科目存置	1
								県支出金	0		
								その他	0		
								一般財源	1		
9	1	予備費	予備費	1,000	1,000	0	国庫支出金	0	介護保険給付費予備費 1,000,000円	1,000	
							県支出金	0			
							その他	0			
							一般財源	1,000			